

# 参考資料(2016年度)

		ページ
実績編		
・ 連結	主要決算数値(実績 対 前年同期)	1
	エネルギー関連及びその他セグメント内訳(実績 対 前年同期)	2
	主要連結子会社実績(実績 対 前年同期)	3
	資産構成の変化(実績 対 前期末)	4
・ 個別	主要決算数値(実績 対 前年同期)	5
	ガス売上高内訳・粗利分析(実績 対 前年同期)	6
	発電用途向けストック量・エネファーム販売状況	7
・ 連結/個別	営業キャッシュフロー、設備投資内訳及び投融資	8
見通し編		
・ 前提	経済フレーム及び年度収支影響感度	9
・ 連結	主要決算数値(見通し 対 前期)	10
	主要連結子会社(見通し 対 前期)	11
・ 個別	主要決算数値(見通し 対 前期)	12
	(参考) ガス事業会計規則の改正について	13
	ガス売上高内訳・粗利分析(見通し 対 前期)	14
・ 連結/個別	営業キャッシュフロー、設備投資内訳及び投融資	15

# 実績編

## 連結 主要決算数値 (実績 対 前年同期)

(単位:億円)

	FY16	FY15	増減		備考
売上高	15,870	18,846	▲2,976	▲15.8%	都市ガス▲2,546、エネルギー関連▲909(LNG販売▲331、エンジニアリングソリューション▲282、器具▲266)、電力+209、その他+88(情報処理+91)
営業利益	583	1,920	▲1,337	▲69.6%	都市ガス▲1,155、エネルギー関連▲118(LNG販売▲116)、電力▲49、海外▲12
経常利益	556	1,888	▲1,332	▲70.5%	為替差損益▲9(▲5←4)、支払利息+6(▲115←▲121)
親会社株主に帰属する当期純利益	531	1,119	▲588	▲52.5%	[当期]投資有価証券売却益+91、固定資産売却益+66、減損損失▲24 [前期]減損損失▲282、投資有価証券評価損▲47

総資産 ※	22,302	22,515	▲213	▲0.9%	現金及び預金▲376、受取手形及び売掛金▲71、有形無形固定資産+221
自己資本 ※	11,014	11,002	12	0.1%	親会社株主に帰属する当期純利益+531、退職給付に係る調整累計額+228、自己株式市場買付▲409、配当▲269
自己資本比率 ※ (%)	49.4%	48.9%	0.5%	—	総資産の減少に対し、自己資本の増加が大きかったため上昇
総資本回転率(*1) (回転)	0.71	0.84	▲0.13	—	
ROA(*1) (%)	2.4%	5.0%	▲2.6%	—	親会社株主に帰属する当期純利益が減少(▲588)したため減少
ROE(*1) (%)	4.8%	10.3%	▲5.5%	—	親会社株主に帰属する当期純利益が減少(▲588)したため減少
有利子負債残高 ※	7,135	7,157	▲22	▲0.3%	東京ガス+79、TGフルート▲17、東京ガスをース▲45、TGゴ-ゴン▲18、扇島パワー▲17
D/Eレシオ	0.65	0.65	0.00	—	
親会社株主に帰属する当期純利益	531	1,119	▲588	▲52.5%	
減価償却(*2・3)	1,643	1,451	192	13.2%	東京ガス+183(個別ベース)
営業キャッシュ・フロー(*4)	2,174	2,571	▲397	▲15.4%	
設備投資(*2)	2,033	2,320	▲287	▲12.4%	
TEP	▲62	676	▲738	▲109.2%	
(WACC) (%)	3.0%	3.4%	▲0.4%	—	
1株当たり当期純利益(*1)(円/株)	23.02	46.68	▲23.66	▲50.7%	親会社株主に帰属する当期純利益減(▲588)により下落
1株当たり純資産 ※ (円/株)	479.74	460.35	19.39	4.2%	
総分配性向(*5) (%)	60.7%	60.1%	0.6%	—	

B/S項目は期末数値を表示(※印付き項目)

(\*1)総資産回転率、ROA、ROE、1株当たり当期純利益算定の総資産・自己資本は前期末・当期末の平均値

(\*2)設備投資・減価償却は内部取引相殺後

(\*3)減価償却には長期前払費用償却を含む

(\*4)営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書値ではなく「親会社株主に帰属する当期純利益+減価償却」と定義した簡便法で算定

(\*5) $n$ 年度総分配性向 =  $((n$ 年度の配当金総額) $+(n+1$ 年度の自社株取得額) $÷(n$ 年度連結当期純利益)

## 連結 エネルギー関連及びその他セグメント内訳（実績 対 前年同期）

### エネルギー関連セグメント 主な内訳

（単位：億円）

実績	売上高				営業利益			
	FY16	FY15	増減		FY16	FY15	増減	
エンジニアリングソリューション	1,116	1,398	▲282	▲20.1%	49	74	▲25	▲34.2%
器具	1,326	1,592	▲266	▲16.7%	17	▲4	21	-
ガス工事	423	430	▲7	▲1.7%	8	7	1	15.9%
LNG販売	912	1,243	▲331	▲26.6%	33	149	▲116	▲77.8%
LPG等	289	323	▲34	▲10.5%	12	3	9	308.1%
産業ガス等	195	225	▲30	▲13.0%	10	12	▲2	▲19.6%
建設	662	602	60	10.0%	10	14	▲4	▲22.6%

（主な増減要因）

- エンジニアリングソリューション : 基地建設等減による売上減、利益減  
 器具 : ガスター連結除外による売上減も、エネファームメンテナンス引当金繰入減による利益増  
 LNG販売 : 販売単価減による売上減、スライド差による利益減

### その他セグメント 主な内訳

（単位：億円）

実績	売上高				営業利益			
	FY16	FY15	増減		FY16	FY15	増減	
船舶	184	185	▲1	▲0.3%	10	17	▲7	▲38.1%
情報処理サービス	344	253	91	35.8%	5	4	1	10.2%
クレジット・リース	136	134	2	1.0%	9	11	▲2	▲18.3%

（主な増減要因）

- 船舶 : 貸船収入減による売上減、利益減  
 情報処理サービス : 大規模案件増等による売上増

## 主要連結子会社実績（実績 対 前年同期）

（単位：億円）

		売上高			営業利益			差異理由
		FY16	FY15	増減	FY16	FY15	増減	
連結		15,870	18,846	▲2,976	583	1,920	▲1,337	
都市ガス他(※)東京ガス		14,084	16,773	▲2,689	294	1,550	▲1,256	
電力セグメント	エネオ	983	1,063	▲80	30	75	▲45	電力販売単価減による売上減、利益減
エネルギー関連セグメント	東京ガスエンジニアリングソリューションズ	1,072	1,370	▲298	52	73	▲21	基地建設等減による売上減、利益減
	キャプティ	611	542	69	10	14	▲4	ガスターからの空調事業譲受による売上増も、競札物件増による利益率減少等による利益減
不動産セグメント	東京ガス都市開発	238	234	4	57	47	10	減価償却費減等による利益増
その他セグメント	東京エレクトロニクス	184	185	▲1	10	17	▲7	貸船料収入減による売上減、利益減
その他連結子会社		2,501	3,024	▲523	112	148	▲36	(TGプルート)販売単価減による売上減、利益減 (ガスター)連結除外による売上減、利益減
連結子会社計		5,591	6,419	▲828	273	376	▲103	

(※)東京ガスのセグメントには、「都市ガス」のほかに、「電力」・「エネルギー関連」・「不動産」・「その他」あり

## 連結 資産構成の変化(実績 対 前期末)

(対前年度末比較)

億円

	17/03末		16/03末		増減		増減内訳
		構成比		構成比			
<b>【資産の部】</b>							
固定資産	17,608	79.0%	17,277	76.7%	331	1.9%	(有形・無形固定資産)設備投資2,033、償却▲1,643、為替▲60 (投資その他の資産)長期前払費用49、長期貸付金41、投資有価証券30
流動資産	4,694	21.0%	5,238	23.3%	▲544	▲10.4%	現金及び預金▲376、受取手形及び売掛金▲71
資産合計	<b>22,302</b>	<b>100.0%</b>	<b>22,515</b>	<b>100.0%</b>	<b>▲213</b>	<b>▲0.9%</b>	

<b>【負債の部】</b>							
有利子負債	7,135	32.0%	7,157	31.8%	▲22	▲0.3%	(社債)償還▲277、発行300、(長期借入金)返済▲199、新規借入247、 (短期借入金)▲62、為替▲28
退職給付に係る負債	735	3.3%	894	4.0%	▲159	▲17.8%	
支払手形・買掛金	964	4.3%	823	3.7%	141	17.1%	
その他負債	2,339	10.5%	2,488	11.1%	▲149	▲6.0%	未払金等▲159
負債合計	<b>11,174</b>	<b>50.1%</b>	<b>11,363</b>	<b>50.5%</b>	<b>▲189</b>	<b>▲1.7%</b>	
<b>【純資産の部】</b>							
株主資本	10,340	46.4%	10,496	46.6%	▲156	▲1.5%	親会社株主に帰属する当期純利益531、自己株市場買付▲409、配当金支払▲269
その他の包括利益累計額	674	3.0%	506	2.2%	168	33.1%	退職給付に係る調整累計額+228、為替換算調整勘定▲85
非支配株主持分	113	0.5%	149	0.7%	▲36	▲24.1%	
純資産合計	<b>11,128</b>	<b>49.9%</b>	<b>11,151</b>	<b>49.5%</b>	<b>▲23</b>	<b>▲0.2%</b>	自己資本比率48.9%(2016/03末)→49.4%(2017/03末)
負債・純資産(資本)合計	<b>22,302</b>	<b>100.0%</b>	<b>22,515</b>	<b>100.0%</b>	<b>▲213</b>	<b>▲0.9%</b>	

## 個別 主要決算数値(実績 対 前年同期)

(単位：億円)

料金スライドの収支への影響

(単位：億円)

経済フレーム

	FY16	FY15	増減	
総売上高	14,084	16,773	▲2,689	▲16.0%
営業利益	294	1,550	▲1,256	▲81.0%
経常利益	370	1,640	▲1,270	▲77.4%
当期純利益	687	935	▲248	▲26.5%

	FY16	FY15	増減
料金によるスライド回収	▲2,218	541	▲2,759
原料費の増加分	▲2,018	▲147	▲1,871
差し引き	▲200	688	▲888

	FY16	FY15	増減
原油価格	47.51	48.75	▲1.24 \$/bbl
為替レート	108.38	120.17	▲11.79 円/\$

金額は基準価格に対する増減額

(単位：億円)

	FY16	FY15	増減	
製品売上高(ガス売上高)	10,119	12,586	▲2,467	▲19.6%
原材料費	5,171	6,891	▲1,720	▲25.0%
(粗利)	(4,948)	(5,695)	(▲747)	(▲13.1%)
諸給与	1,100	868	232	26.8%
諸経費	2,521	2,475	46	1.9%
減価償却費	1,224	1,063	161	15.2%
LNG受託加工費	▲42	▲43	1	-
営業費用計	9,977	11,255	▲1,278	▲11.4%
受注工事収支	8	6	2	35.4%
器具販売等収支	107	50	57	112.6%
営業雑収支計	116	56	60	103.9%
附帯事業収支	36	162	▲126	▲77.7%
営業利益	294	1,550	▲1,256	▲81.0%
営業外収支	75	90	▲15	▲16.4%
経常利益	370	1,640	▲1,270	▲77.4%
特別利益	445	0	445	-
特別損失	0	341	▲341	-
法人税等	128	363	▲235	▲64.7%
当期純利益	687	935	▲248	▲26.5%

数量・料金構成差+292億円、単価差▲2,759億円

数量・原料構成差+120億円、単価差▲1,840億円(為替影響▲502、油価影響▲1,257他)

数量・構成差+172億円、単価差▲919億円

数理計算上の差異+216億円 他

詳細は下記参照

設備新規取得に伴う償却費増 他

器具メンテナンス引当金繰入減+50億円 他

LNG販売▲116億円、電力販売▲2億円 他

為替レート差損益▲21億円 他

FY16: 資産売却益291億円、抱合せ株式消滅差益(子会社統合影響)154億円

FY15: 投資有価証券評価損339億円 他

## 諸経費

(単位：億円)

	FY16	FY15	増減	
修繕費	414	363	51	14.1%
消耗品費	155	147	8	5.9%
賃借料	185	179	6	3.2%
委託作業費	700	668	32	4.9%
租税課金	415	436	▲21	▲4.8%
需要開発費	182	207	▲25	▲12.0%
その他	470	475	▲5	▲1.1%

ガス栓対策に伴う引当増 他

各種委託費増 他

売上高減に伴う事業税減 他

広告関係費減 他

## 個別 ガス売上高内訳・粗利分析(実績 対 前年同期)

### ガス売上高内訳

(単位：億円)

	FY16実績	FY15実績	増減				
					億円	百万m <sup>3</sup>	
家庭用	4,474	5,007	▲533	▲10.6%	数量差	188	149
					うち気温影響	94	82
					スライド	▲709	-
					その他差異	▲12	-
業務用・工業用・卸供給	5,645	7,579	▲1,934	▲25.5%	数量差	104	139
					うち気温影響	38	53
					スライド	▲2,050	-
					その他差異	12	-
計	10,119	12,586	▲2,467	▲19.6%	数量差	292	288
					うち気温影響	132	135
					スライド	▲2,759	-
					その他差異	0	-

### 粗利分析

(単位：億円)

	数量差		単価差		合計
製品売上高	うち気温影響		スライド	▲2,759	▲2,467
		132	その他	0	
		292		▲2,759	
原材料費	うち気温影響		スライド	▲1,871	▲1,720
		62	その他	31	
		120		▲1,840	
粗利	うち気温影響		スライド	▲888	▲747
		70	その他	▲31	
		172		▲919	



## 個別 発電用途向けストック量・エネファーム販売状況

### ①発電用途向けストック量

(単位:千kW)

	FY16	FY15	対前年度末増減 (c)=(a)-(b)
	2017年3月 実績(a)	2016年3月 実績(b)	
民生用コージェネ	588	573	14
産業用コージェネ	1,432	1,277	155
発電専用	3,934	3,755	179
合計	5,953	5,605	348

<参考> 民生用コージェネ(小規模ガスエンジン3,000時間運転)約1,000m<sup>3</sup>/kW  
産業用コージェネ(大規模ガスエンジン6,000時間運転)約1,300m<sup>3</sup>/kW

### ②エネファーム販売台数(落成ベース)

(前年同期比較)

(単位:台)

	FY16実績	FY15実績	増減	増減率
エネファーム	18,114	17,973	171	1.0%

(16年度 対計画進捗状況)

(単位:台)

	FY16実績	FY16計画	年間進捗率
エネファーム	18,114	18,600	97.4%

## 連結/個別 営業キャッシュフロー、設備投資内訳及び投融资

### 営業キャッシュフロー

#### 連結実績（実績 対 前年同期）

（単位：億円）

	FY16	FY15	増減	
親会社株主に帰属する当期純利益	531	1,119	▲588	▲52.5%
減価償却*	1,643	1,451	192	13.2%
営業CF(親会社株主に帰属する当期純利益+減価償却)	2,174	2,571	▲397	▲15.4%

#### 個別実績（実績 対 前年同期）

（単位：億円）

	FY16	FY15	増減	
当期純利益	687	935	▲248	▲26.5%
減価償却*	1,281	1,098	183	16.7%
営業CF(当期純利益+減価償却)	1,968	2,033	▲65	▲3.2%

\* 減価償却には長期前払費用償却を含む

### 設備投資内訳

#### 実績（実績 対 前年同期）

（単位：億円）

	FY16	FY15	増減	
製造設備	224	380	▲156	▲41.0%
供給設備	943	1,077	▲134	▲12.5%
業務設備他	363	369	▲6	▲1.6%
東京ガス 計	1,532	1,828	▲296	▲16.2%
連結子会社設備投資	540	539	1	0.1%
調整額	▲39	▲47	8	—
合計	2,033	2,320	▲287	▲12.4%

製造設備：日立LNG基地関連他▲156億円

供給設備：安定供給関連他▲134億円

業務設備他：不動産他▲6億円

連結子会社：TGES他+1億円

### 投融资実績（実績 対 前年同期）

（単位：億円）

	FY16	FY15	増減	
投融资	163	122	41	33.8%
回収	25	34	▲9	▲24.3%
相殺後	138	88	50	56.4%

# 見通し編

## 前提 経済フレーム及び年度収支影響感度

### 経済フレーム（連結・個別 共通）

	FY17見通し			
	上期	下期	年度	
原油価格	55.00	55.00	55.00	\$/bbl
為替レート	115.00	115.00	115.00	円/\$
	FY16実績			
	上期	下期	年度	
原油価格	43.78	51.12	47.51	\$/bbl
為替レート	105.25	111.53	108.38	円/\$
	増減			
	上期	下期	年度	
原油価格	11.22	3.88	7.49	\$/bbl
為替レート	9.75	3.47	6.62	円/\$

### 原油価格・為替レート変動のガス粗利影響感度（個別）

油価が1\$/bbl上昇した場合のガス粗利影響額（単位：億円）

時期	1Q	2Q	3Q	4Q	年度
売上高	23	23	8	0	54
原料	22	22	23	4	71
粗利	1	1	▲15	▲4	▲17

為替が1円/\$円安になった場合のガス粗利影響額（単位：億円）

時期	1Q	2Q	3Q	4Q	年度
売上高	11	13	12	4	40
原料	12	11	12	13	48
粗利	▲1	2	0	▲9	▲8

## 連結 主要決算数値(見通し 対 前期)

(単位：億円)

	FY17	FY16	増減		備考
売上高	18,130	15,870	2,260	14.2%	都市ガス+1,133、電力+690、エネルギー関連+456 他
営業利益	820	583	237	40.5%	都市ガス+152、電力+46、海外+48 他
経常利益	750	556	194	34.7%	16実績：設備故障に伴う保険料収入 他
親会社株主に帰属する当期純利益	550	531	19	3.5%	16実績：投資有価証券売却益 他
総資産 ※	23,410	22,302	1,108	5.0%	
自己資本 ※	11,190	11,014	176	1.6%	
自己資本比率 ※ (%)	47.8%	49.4%	▲1.6%	-	
総資本回転率(*1) (回転)	0.79	0.71	0.08	-	
ROA(*1) (%)	2.4%	2.4%	0.0%	-	
ROE(*1) (%)	5.0%	4.8%	0.2%	-	
有利子負債残高 ※	8,090	7,135	955	13.4%	
D/Eレシオ	0.72	0.65	0.07	-	
親会社株主に帰属する当期純利益	550	531	19	3.5%	
減価償却(*2・3)	1,680	1,643	37	2.2%	
営業キャッシュ・フロー(*4)	2,230	2,174	56	2.6%	
設備投資(*2)	2,650	2,033	617	30.3%	
TEP	83	▲62	145	-	
(WACC)	2.9%	3.0%	▲0.1%	-	
1株当たり当期純利益(*1) (円/株)	24.07	23.02	1.05	4.6%	
1株当たり純資産 ※ (円/株)	490.57	479.74	10.83	2.3%	
総分配性向(*5)	(*6) -	60.7%	-	-	

B/S項目は期末数値を表示(※印付き項目)

(\*1)総資本回転率、ROA、ROE、1株当たり当期純利益算定の総資産・自己資本は前期末・当期末の平均値

(\*2)設備投資・減価償却は内部取引相殺後額

(\*3)減価償却には長期前払費用償却を含む

(\*4)営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書値ではなく「親会社株主に帰属する当期純利益+減価償却」で定義した簡便法で算定

(\*5) $n$ 年度総分配性向 =  $((n$ 年度の年間配当金総額) $+(n+1$ 年度の自社株取得額) $)\div(n$ 年度連結当期純利益)

(\*6)2020年度に至るまで各年度6割程度とします

## 主要連結子会社（見通し 対 前期）

（単位：億円）

	売上高			営業利益			差異理由
	FY17	FY16	増減	FY17	FY16	増減	
連結	18,130	15,870	2,260	820	583	237	
都市ガス他(※1) 東京ガス	16,060	14,084	1,976	530	294	236	
電力セグメント	1,122	983	139	20	30	▲10	電力販売単価増による売上増、原料単価増による利益減 他
海外セグメント(※2)	362	280	82	70	34	36	TGゴーゴンの販売開始 他
エネルギー関連セグメント	1,226	1,077	149	36	51	▲15	オンサイトエネルギーサービス販売単価増・コージェネ工事受注増による売上増、修繕費・諸給与等増による利益減 他
不動産セグメント	241	238	3	60	57	3	建物賃貸料収入増による売上増 他
その他セグメント	230	184	46	11	10	1	北米LNG輸送開始 (売上増、費用先行計上に伴う費用増) 他
その他連結子会社	3,087	2,829	258	79	91	▲12	
連結子会社計	6,268	5,591	677	276	273	3	

(※1)東京ガスのセグメントには、「都市ガス」のほかに、「電力」「エネルギー関連」「その他」あり

(※2)企業グループの数値は連結消去前の単純合算

個別 主要決算数値(見通し対前期)

(単位: 億円)

	FY17	FY16	増減	
総売上高	16,060	14,084	1,976	14.0%
営業利益	530	294	236	79.7%
経常利益	530	370	160	43.1%
当期純利益	390	687	▲297	▲43.3%

料金スライドの収支への影響

(単位: 億円)

	FY17	FY16	増減
料金によるスライド回収	▲865	▲2,218	1,353
原料費の増加分	▲604	▲2,018	1,414
差し引き	▲261	▲200	▲61

金額は基準価格に対する増減額

経済フレーム

	FY17	FY16	増減
原油価格	55.00	47.51	7.49 \$/bbl
為替レート	115.00	108.38	6.62 円/\$

ガス事業会計規則改定を反映した新様式

(単位: 億円)

	FY17 見通し	FY16 試算	増減		備考
ガス事業売上高(注2)	11,230	10,124	1,106	11.0%	数量・料金構成差▲242億円、単価差+1,348億円
原材料費	6,310	5,142	1,168	22.7%	数量・原料構成差▲246億円、単価差+1,414億円
(粗利)	(4,920)	(4,982)	(▲62)	(▲1.2%)	数量・構成差+4億円、単価差▲66億円
諸給与	744	1,100	▲356	▲32.4%	数理計算上の差異▲315億円 他
諸経費	2,620	2,550	70	2.7%	詳細は下記参照(注3)
減価償却費	1,234	1,224	10	0.7%	設備新規取得に伴う償却費増
LNG受託加工費	▲35	▲42	7	-	
営業費用 計	10,873	9,977	896	9.0%	
受注工事収支	3	8	▲5	▲65.5%	新設件数減 他
その他営業雑収支(注2)	109	103	6	5.6%	器具メンテナンス引当影響+10億円 他
営業雑収支 計	112	112	0	0.1%	
附帯事業収支	61	36	25	68.3%	電力販売+58、LNG販売▲28 他
営業利益	530	294	236	79.7%	
営業外収支	0	75	▲75	-	関係会社受取配当金▲74億円 他
経常利益	530	370	160	43.1%	
特別利益	0	445	▲445	-	FY16:資産売却益291億円、抱合せ株式消滅差益154億円
特別損失	0	0	0	-	
法人税等	140	128	12	9.0%	
当期純利益	390	687	▲297	▲43.3%	

(参考)2016年度までの従来様式

(単位: 億円)

	FY16 実績	増減	
製品売上高(ガス売上高)(注2)	10,119	1,111	11.0%
原材料費	5,171	1,139	22.0%
(粗利)	(4,948)	(▲28)	(▲0.6%)
諸給与	1,100	▲356	▲32.4%
諸経費(注3)	2,521	99	3.9%
減価償却費	1,224	10	0.7%
LNG受託加工費	▲42	7	-
営業費用 計	9,977	896	9.0%
受注工事収支	8	▲5	▲65.5%
器具販売等収支(注2)	107	2	1.4%
営業雑収支 計	116	▲4	▲3.6%
附帯事業収支	36	25	68.3%
営業利益	294	236	79.7%
営業外収支	75	▲75	-
経常利益	370	160	43.1%
特別利益	445	▲445	-
特別損失	0	0	-
法人税等	128	12	9.0%
当期純利益	687	▲297	▲43.3%

(注1)ガス事業会計規則の改正に伴い、科目の変更が行われた。詳細はP13参照。

(注2)ガス事業売上高(17年度)は、製品売上高(16年度)に託送供給収益(16年度実績4億円・営業雑収支に計上)、事業者間精算収益(新設科目)、受託製造収益(新設科目)を加算。

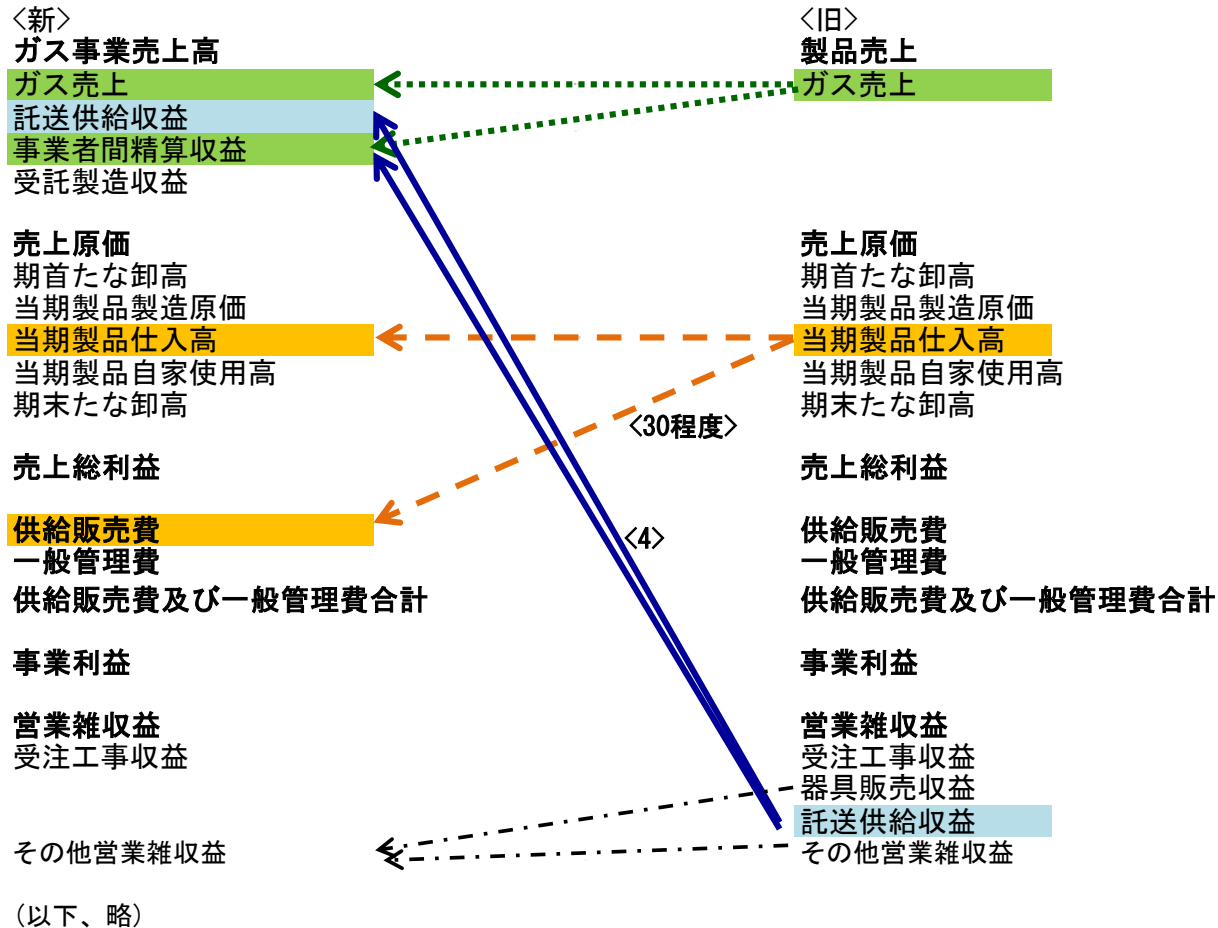
(注3)諸経費

	FY17見通し (新様式)	FY16実績 (従来様式)	増減	備考
諸経費	2,620	2,521	99	30 ガス事業会計規則改定による計上勘定科目の変更(原材料費→諸経費) 69 関係会社への業務移管に伴う計上科目変更(諸給与→諸経費)+15、ガス自由化対応(16年度からシフト)他

## (参考) ガス事業会計規則の改正について

P12「個別 主要決算数値(見通し対 前期)」の補足資料

2017年度に開始されるガス小売り全面自由化に伴って、ガス事業制度が変更、これに併せてガス事業会計規則も改正が行われる。



\* 従来の卸売上がガス売上高と事業者間精算収益(導管使用料)に分割

\* 製品仕入の一部が製品仕入高と供給販売費の内訳である事業者間精算費(導管使用料)に分割

(参考)事業者間精算費  
 複数の導管事業者を経て供給される場合において、当該事業者間の精算契約に基づき、他の事業者に対して支払う託送料金相当額。例えば、導管事業者A社、導管事業者B社を経て導管事業者C社の需要家に供給する場合、一旦、C社が小売事業者からの託送料金を受領するが、C社からB社、B社からA社への支払いという流れで精算を行う。

\* 託送事業はガス事業に付随するものとの考え方から、ガス事業の本業の売上という位置付けに変更

(注) 表中の< >は、ガス事業会計規則改正による主な影響額 (16年度実績 単位:億円)



## 個別 ガス売上高内訳・粗利分析(見通し 対 前期)

### ガス事業売上高内訳

(単位：億円)

	FY17 見通し	FY16試算	増減	
家庭用	4,856	4,474	382	7.9%
その他 (業務用・工業用・卸供給 他)	6,374	5,650	724	12.8%
計	11,230	10,124	1,106	11.0%

### 粗利分析

(単位：億円)

	数量差 他		単価差		合計
ガス事業売上高	うち気温影響	129	スライド	1,353	1,106
			その他	▲5	
		▲242		1,348	
原材料費	うち気温影響	54	スライド	1,414	1,168
			その他	0	
		▲246		1,414	
粗利	うち気温影響	74	スライド	▲61	▲62
			その他	▲5	
		4		▲66	

## 連結/個別 営業キャッシュフロー、設備投資内訳及び投融资

### 営業キャッシュフロー

連結（見通し 対 前期）（単位：億円）

	FY17	FY16	増減	
親会社株主に帰属する当期純利益	550	531	19	3.5%
減価償却*	1,680	1,643	37	2.2%
営業CF（親会社株主に帰属する当期純利益+減価償却）	2,230	2,174	56	2.6%

個別（見通し 対 前期）（単位：億円）

	FY17	FY16	増減	
当期純利益	390	687	▲297	▲43.1%
減価償却*	1,293	1,281	12	0.9%
営業CF（当期純利益+減価償却）	1,683	1,968	▲285	▲14.5%

\* 減価償却には長期前払費用償却を含む

### 設備投資内訳

（見通し 対 前期）（単位：億円）

	FY17	FY16	増減	
製造設備	210	224	▲14	▲6.5%
供給設備	992	943	49	5.2%
業務設備他	757	363	394	107.7%
東京ガス 計	1,960	1,532	428	27.9%
連結子会社設備投資	736	540	196	36.2%
調整額	▲46	▲39	▲7	—
合計	2,650	2,033	617	30.3%

製造設備：日立LNG基地関連他▲14億円

供給設備：安定供給関連他+49億円

業務設備他：不動産、IT、その他業務設備他+394億円

連結子会社：TGES 他 +196億円

投融资見通し（単位：億円）

	FY17	FY16	増減	
投融资	435	163	272	166.5%
回収	16	25	▲9	▲36.3%
相殺後	419	138	281	204.6%

# 東京ガス株式会社

## <見通しに関する注意事項>

このプレゼンテーションに掲載されている東京ガスの現在の計画、見通し、戦略、その他の歴史的  
事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現在入手可能な情報から得られ  
た東京ガスの経営者の判断に基づいております。

実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となりうるこ  
とをご承知おきください。実際の業績に影響を与える重要な要素には、日本経済の動向、原油価  
格の動向、気温の変動、円ドルの為替相場、ならびに急速な技術革新と規制緩和の進展への東  
京ガスの対応等があります。